

2017年1月10日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

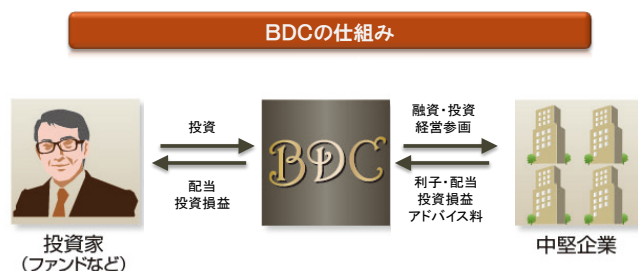
相対的に高い配当利回りが魅力の BDC に投資、みずほ証券にて 1 月 26 日募集開始

「新・ミュージニッチ米国 BDC ファンド」

(為替ヘッジなし・毎月分配型) / (為替ヘッジなし・年 2 回決算型)
(為替ヘッジあり・毎月分配型) / (為替ヘッジあり・年 2 回決算型)

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、主に米国の金融商品取引所に上場されている BDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)に投資する*1 追加型投信「新・ミュージニッチ米国 BDC ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)」、「同(為替ヘッジなし・年 2 回決算型)」、「同(為替ヘッジあり・毎月分配型)」および「同(為替ヘッジあり・年 2 回決算型)」の計 4 ファンドを 2 月 3 日に設定、運用を開始する予定です。みずほ証券株式会社が 1 月 26 日から募集を行ないます。

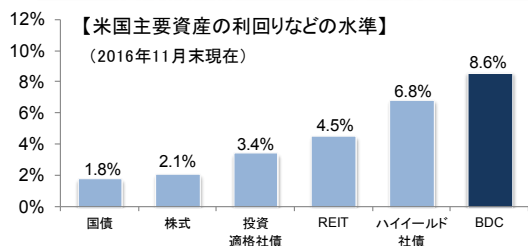
BDC とは、中堅企業への投融資*2 を行なう形態の一つで、米国では多くの BDC が金融商品取引所に上場しています。金融機関は、「バーゼルⅢ」などの自己資本比率規制により融資の効率化を迫られており、一部では中堅企業への融資抑制の傾向もみられ、それを補完する役割を担う BDC の事業機会は拡大しつつあります。



●上記はイメージであり、実際と異なる場合があります。

BDC は、収益の 90%以上を配当として払い出すことで実質的に法人税を免除されるメリットがあることから、他の資産と比べて利回り(配当利回り)水準が高くなる傾向にあります。BDC の配当金は、融資先から支払われる利子収入などを主な原資としており、融資は中長期で行なわれることが多く、配当金は概ね安定して推移してきました。

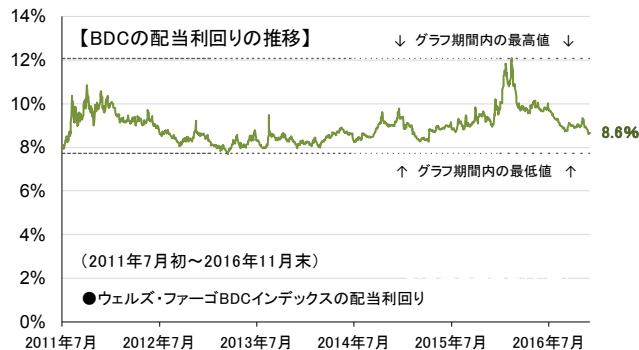
相対的に高いBDCの配当利回り



- 国債: シティ世界国債インデックス(米国)、株式: S & P500指数
- 投資適格社債: BofAメリルリンチ・米国コーポレート・マスター・インデックス
- REIT: NAREIT 指数、
- ハイイールド社債: BofAメリルリンチ・米国ハイイールド・マスターII・インデックス
- BDC: ウェルズ・ファーゴBDCインデックス

- 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
- ウェルズ・ファーゴBDCインデックスは、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドのパフォーマンスを示唆するものではありません。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

安定傾向を見せているBDCの配当利回り



*1 この他に、一部、BDCと類似する性質を有する株式や上場投資信託証券などに投資を行なう場合があります。
*2 主として未上場企業への融資を行ないますが、上場企業を対象とする場合もあります。

「新・ミュージック米国 BDC ファンド」の主要投資対象であるマザーファンドの運用は、クレジット運用に特化した米国の運用会社「ミュージック・アンド・カンパニー・インク(以下、「ミュージック社」)」が行ないます。ミュージック社は、ハイイールド社債や投資適格社債をはじめとして、債権(シニアローン、中堅企業向けローン)、REIT など幅広い商品への投資を行なっており、社債市場における 20 年超の経験と、中堅企業のクレジット市場に特化した調査チームが、ミュージック社の調査力の優位性となっています。

日興アセットは 2014 年 7 月より、今回の「新・ミュージック米国 BDC ファンド」と同様に、BDC を主な投資対象とし、ミュージック社が実質的な運用を担う「ミュージック米国 BDC ファンド(毎月分配型)／(年 2 回決算型)」を、また同 11 月より「同(為替ヘッジあり・毎月分配型)／(為替ヘッジあり・年 2 回決算型)」をそれぞれ運用しています。先進的な商品性と優れた運用パフォーマンスを幅広い投資家のみなさまにご評価いただいた結果、純資産総額は 4 ファンド合計で 900 億円を超える大型ファンドへと成長しています(2016 年 12 月 30 日現在)。これらのいわば後継ファンドとして、このほど設定する「新・ミュージック米国 BDC ファンド」においても、既存 4 ファンド同様、お客様の投資ニーズに確かに応えてまいりたいと考えています。

日興アセットは今後も、投資環境の変化を迅速に捉えた質の高い商品の開発と優れた運用パフォーマンスのご提供に努めてまいります。

以上

■手数料等の概要

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料： 購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※販売会社によっては、金額指定または口数指定のどちらかのみでの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 換金手数料： ありません。
- 信託財産留保額： ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬： 純資産総額に対して年率 1.998%(税抜 1.85%) を乗じて得た額
 - その他費用： 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率 0.1% を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に 0.54(税抜 0.5) を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。
- ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC(ビジネス・ディベロップメント・カンパニー)および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【BDC への投資に伴うリスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】【集中投資リスク】

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「新・ミューズニッチ米国 BDC ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/(為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

約 60 年に及ぶ実績を誇り、30 以上の国・地域から集まる人材を世界 11 カ国・地域に擁して、200 名超の運用プロフェッショナルが約 17.9 兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計 300 社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の 2016 年 9 月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 368 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会